

2010年10月8日

プレスリリース

本資料は10月8日にチュ
ーリッヒで発表されたプレ
スリリースを翻訳編集した
ものです

クレディ・スイス**世界の富に関する報告書「グローバル・ウェルス・レポート」を発表****世界の富は2015年までに61%増加****世界の富の6分の1を保有する中間層が新しい消費者として台頭し、経済成長の牽引役に**

クレディ・スイスは、本日、第1回「グローバル・ウェルス・レポート」を発表しました。それによると、世界の成人44億人が所有する富は、2000年比で72%増加し、195兆米ドルに達しました。新興国の堅調な経済拡大に牽引され、世界の富は今後2015年までに61%増加し、315兆米ドルに達すると推定しています。世界の富のピラミッド中間層は、世界で最も急成長している地域の10億人で構成され、この層が世界の富の6分の1に相当する32兆米ドルを保有しています。この中間層のほぼ60%に相当する5億8,700万人はアジアにいます。中国は、米国と日本に次ぐ世界3番目の富の創出国で、ヨーロッパ最富裕国であるフランスを35%上回っています。富の増加によって経済的安心感を得た中間層が、今後世界の新しい消費者として台頭し、債務を抱えた米国家計に代わって世界経済の成長牽引役になると推定しています。

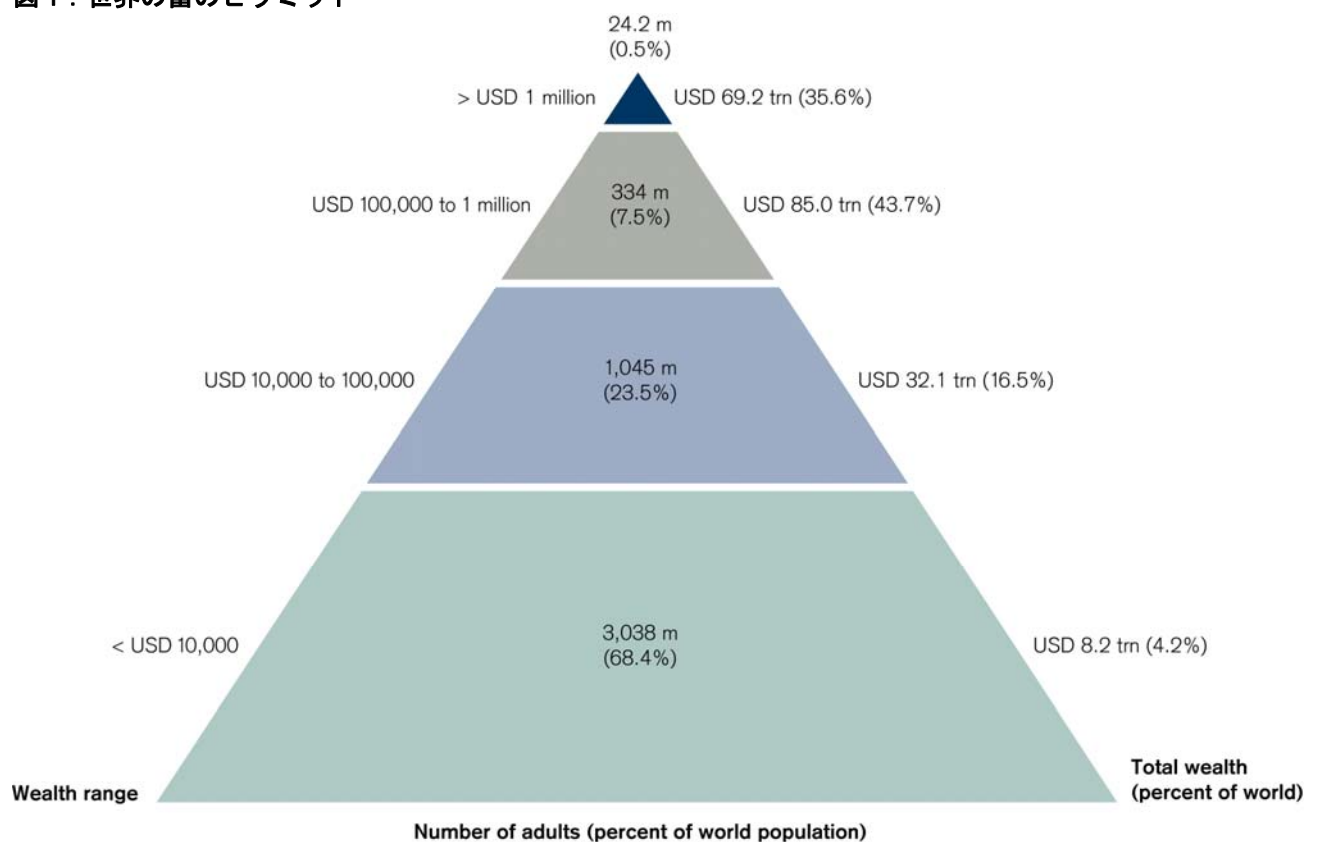
グローバル・ウェルス・レポートの主な結果

このレポートは、世界の富について、その最上層から底辺層まで、あらゆる国と地域を対象とし、最も包括的な調査分析を提供することを目的として作成されました。2010年半ば時点の200を超える国と地域の諸データを基に、クレディ・スイスの調査機関であるクレディ・スイス・リサーチ・インスティテュートが、家計財産に関する世界有数の権威であるアンソニー・ショロックス教授およびジム・デイビース教授と協力して作成しました。世界の富に関する他に類のない資料として、投資家のポートフォリオ判断にも役立ちます。

世界44億人の成人（20歳以上と定義）が所有する富は、2000年比で72%増加し、195兆米ドルに達しました。世界の富は今後2015年までに61%増加し、314兆米ドルに達すると推定しています。また、注目すべきは世界の富のピラミッドにおける中間層の台頭が著しい点です。この中間層は、世界で最も急成長している地域の10億人で構成され、成人1人あたりの保有する富は1万から10万米ドルで、全体では世界の富の6分の1に相当する32兆米ドルを保有しています。この層のほぼ60%に相当する5億8,700万人がアジアにいます。

クレディ・スイスは、これら中間層の人々が、富を増すことによって経済的安心感を得て、新しい消費者として台頭すると見ています。その結果、債務を抱えた米国家計に代わって、この層が世界経済の成長牽引役になると思われます。クレディ・スイスは、メガトレンド（長期的潮流）の1つとして人口動態の変化と世界の多極化を指摘し、新しい消費者の台頭から恩恵を得る企業の調査に取り組んできましたが、これはそのトレンドを裏付けるものです。レポートはまた、2010年半ば時点で45兆米ドルと推計される世界の政府債務が、家計の富の世界総額195兆米ドルの4分の1に満たないことを示し、現在市場で懸念されている政府債務について捉え直しています。

図1：世界の富のピラミッド



ヨーロッパよりも多いアジアの富裕層

世界の富のピラミッド最上層には、世界全体で1,000人超のビリオネア（10億米ドル保有者）が存在し、うち245人がアジア、230人がヨーロッパ、500人が北アメリカにいます。その下には、超富裕層（成人1人あたりの富が5,000万米ドル超）が8万人存在します。その下には、2,400万人の富裕層（成人1人あたりの富が100万から5,000万米ドル）が存在し、うち80万人強が中国、およそ17万人がインド、400万人超がその他アジア域内にいます。さらにその下には、成人1人あたり10万米ドルから100万米ドルの富を有する3億3,000万人超の個人が存在します。

成人1人あたりの富の平均額における世界1位はスイスで、その額は372,692米ドルでした。2位はノルウェーで326,530米ドル、3位はオーストラリアで320,909米ドル、4位はシンガ

ポールで 255,488 米ドルでした。オーストラリアとシンガポールの成人 1 人あたりの富の平均額は過去 10 年間で 2 倍増加しました。

表 1：成人 1 人あたりの富が大きい国 世界上位 10 ヶ国

国名	成人1人あたりの富の平均額 (2010年、米ドル)	2000年-2010年増加率 (%)
スイス	372,692	60%
ノルウェー	326,530	195%
オーストラリア	320,909	211%
シンガポール	255,488	127%
フランス	255,156	146%
スウェーデン	243,506	93%
米国	236,213	23%
ルクセンブルク	234,972	27%
英国	229,940	41%
イタリア	226,423	89%

富のピラミッド底辺層には、成人 1 人あたりの富の平均額が 1 万米ドル未満の人口が 30 億人存在し、そのうち 11 億人の成人 1 人あたりの富は 1,000 米ドル未満で、3 億 700 万人がインドにいます。これら底辺層のうち、およそ 25 億人は銀行を利用していません。この巨大な層はその富が増えるにつれて、新しい金融サービスを必要とするようになり、そうしたサービスの創出を促すことになるでしょう。現在起こっているトレンドとして、新たな電子決済システムとマイクロファイナンス（1 億 5,400 万人がすでに利用）が挙げられます。これらは銀行システムが十分に発達していない国々や銀行システムが富裕層に向けられている国々で発達してきました。これらの革新的サービスによって、メキシコ、インドネシア、バングラデシュなどの国々で新しい富の創造を可能にしました。

新たに台頭する富

中東では、カタールの成人 1 人あたりの富の平均額は 109,369 米ドルで、これは韓国、ギリシャ、ポルトガル、スペインを上回り、ヨーロッパ全体の平均値をわずかに下回ります。アラブ首長国連邦の成人 1 人あたりの富の平均額は 150,000 米ドルで、オランダを上回っています。

中国の家計の富の総額は 16 兆 5,000 億米ドルで、米国（54 兆 6,000 億米ドル）と日本（21 兆米ドル）に次ぐ世界第 3 の富の創出国です。この歴史的な成長トレンドが続けば、中国の家計の富は今後 2015 年までに 111% 増加して 35 兆米ドルに達し、日本を抜いて世界 2 位となり得ると推測しています。

他のアジア諸国でも富は増加しており、特にインドとインドネシアで顕著です。インドの富の総額は過去 10 年間で 3 倍増加して 3 兆 5,000 億米ドルに達し、インドネシアでは 5 倍増加して 1 兆 8,000 億米ドルに達しています。現在のトレンドに基づくと、2015 年までにインドの富はほぼ 2 倍増加して 6 兆 4,000 億米ドルに達し、インドネシアも同じく飛躍的に伸びて 3 兆米ドルを超える可能性があります。

主要先進国が家計債務の順位表で上位に

新興国の家計債務が比較的少ないのに対し、主要先進国が世界の家計債務額で上位を占めていることを明らかになりました。家計債務と成人1人あたりの富の間には明白な相関があります。ある国の成人1人あたりの富が多いと、与信（クレジット）へのアクセスが容易になり、それがプラスとマイナス双方の影響をもたらします。経済発展を促すものの、その一方で過度な借入依存にもつながるのです。家計債務の順位表における1位は米国で、債務総額14兆米ドルです。2位は日本で4兆円、3位はドイツで2兆円です。先進国の家計債務は新興国のそれを大きく上回っています。韓国の家計債務は8,300億米ドルです。これはアジアの新興国では最大で、米国の家計債務総額の6%に相当します。成人1人あたりの債務では、1位がデンマークの113,978米ドル、2位がスイスの100,651米ドルでした。

表2：家計債務の大きい国 上位10ヶ国

国名	家計債務総額 (2010年、10億米ドル)
米国	13,970
日本	4,349
ドイツ	2,035
英国	1,962
フランス	1,533
カナダ	1,438
オーストラリア	1,360
スペイン	1,136
イタリア	1,062
オランダ	891

世界の富の総額195兆米ドルは、115兆米ドルの非金融資産（主に不動産）と117兆米ドルの金融資産の合計から、家計債務の37兆米ドルを差し引いたものです。世界の金融資産は過去10年間で75兆米ドルから117兆米ドルへと56%増加し、非金融資産は同期間に57兆米ドルから115兆米ドルへと倍増しました。家計債務も同期間にほぼ倍増して37兆米ドルになりました。非金融資産が金融資産より速く増加した理由は2つあります。1つは急成長する新興国では富の大部分が非金融資産または不動産で占められていること（インドとインドネシアでは90%近い）、もう1つは2008-2009年の世界金融危機が、主に家計の金融資産に損害を与えたことです。

例えば、アイルランドにおける非金融資産（不動産）の総額は2007年に166,000米ドルでしたが、2010年半ばまでに103,000米ドルに下がりました。同じ期間に、スペインでは118,500米ドルから89,444米ドル、エストニアでは23,000米ドルから15,685米ドルにそれぞれ下がりました。

注

- 本レポートにおける「富」の定義は、金融資産と非金融資産（主に不動産）の合計から家計債務を差し引いたものです。

- データはすべての 2010 年半ば時点のもので、当時の相場に基づいています（購買力平価ではない）。
- 本レポートに含まれる数字は、家計資産および家計債務について入手し得る最善のデータに基づき、必要に応じて更新や推計が行われています。使用データや調査方法は「Credit Suisse Wealth Databook」に記載されています。
- 2015 年までの見通しはクレディ・スイス・リサーチ・インスティテュートによるものであり、GDP 成長、富、現在の成人 1 人あたりの GDP の相関を、IMF の GDP 予想を用いて回帰分析したものです。

本件に関するお問い合わせ先

クレディ・スイス

コーポレート・コミュニケーションズ

梶野 勇

Tel : 03-4550-9893

Email : isamu.kajino@credit-suisse.com

クレディ・スイス AG について

クレディ・スイス AG は、世界有数の金融機関として、プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開し、アドバイザー・サービス、包括的なソリューション、革新的な商品を、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に提供しています。クレディ・スイス AG は、世界 50 ヶ国以上に拠点をもち、約 49,200 人の従業員を有しています。親会社クレディ・スイス・グループ AG の株式 (CSGN) はスイスで上場され、米国預託証券 (CS) としてニューヨークでも上場しています。

Cautionary statement regarding forward-looking information

This press release contains statements that constitute forward-looking statements within the meaning of the Private Securities Litigation Reform Act. In addition, in the future we, and others on our behalf, may make statements that constitute forward-looking statements. Such forward-looking statements may include, without limitation, statements relating to the following:

- our plans, objectives or goals;
- our future economic performance or prospects;
- the potential effect on our future performance of certain contingencies; and
- assumptions underlying any such statements.

Words such as “believes,” “anticipates,” “expects,” “intends” and “plans” and similar expressions are intended to identify forward-looking statements but are not the exclusive means of identifying such statements. We do not intend to update these forward-looking statements except as may be required by applicable securities laws. By their very nature, forward-looking statements involve inherent risks and uncertainties, both general and specific, and risks exist that predictions, forecasts, projections and other outcomes described or implied in forward-looking statements will not be achieved. We caution you that a number of important factors could cause results to differ materially from the plans, objectives, expectations, estimates and intentions expressed in such forward-looking statements. These factors include:

- the ability to maintain sufficient liquidity and access capital markets;
- market and interest rate fluctuations;
- the strength of the global economy in general and the strength of the economies of the countries in which we conduct our operations, in particular the risk of a continued US or global economic downturn in 2010 and beyond;
- the direct and indirect impacts of continuing deterioration of subprime and other real estate markets;
- further adverse rating actions by credit rating agencies in respect of structured credit products or other credit-related exposures or of monoline insurers;
- the ability of counterparties to meet their obligations to us;
- the effects of, and changes in, fiscal, monetary, trade and tax policies, and currency fluctuations;
- political and social developments, including war, civil unrest or terrorist activity;
- the possibility of foreign exchange controls, expropriation, nationalization or confiscation of assets in countries in which we conduct our operations;
- operational factors such as systems failure, human error, or the failure to implement procedures properly;
- actions taken by regulators with respect to our business and practices in one or more of the countries in which we conduct our operations;
- the effects of changes in laws, regulations or accounting policies or practices;
- competition in geographic and business areas in which we conduct our operations;
- the ability to retain and recruit qualified personnel;
- the ability to maintain our reputation and promote our brand;
- the ability to increase market share and control expenses;
- technological changes;
- the timely development and acceptance of our new products and services and the perceived overall value of these products and services by users;
- acquisitions, including the ability to integrate acquired businesses successfully, and divestitures, including the ability to sell non-core assets;
- the adverse resolution of litigation and other contingencies;
- the ability to achieve our cost efficiency goals and other cost targets; and
- our success at managing the risks involved in the foregoing.

We caution you that the foregoing list of important factors is not exclusive. When evaluating forward-looking statements, you should carefully consider the foregoing factors and other uncertainties and events, as well as the information set forth in our Annual Report 2009 under IX – Additional information – Risk Factors.